

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

【3】教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

<1>大学全体

本学では、教育目標の達成に向けて、授業形態を「講義」、「演習」、「実習」の3種類に大別している。講義科目は、必修科目では大規模授業となる場合もあるが、本学では、1クラスの受講生が最大でも100人以上とならないように、同一科目を前期・後期に開講する等の工夫を行っている（資料4(3)-1、資料4(3)-2）。また、講義科目では学生の主体的な学びが阻害される面もあるため、授業方法で見直すべき点を発見してもらおうと、2013年度第1回FD研修会で、「アクティブラーニング」についての講演を実施した（資料4(3)-3）。さらに、学生が授業時間以外でも授業に関する質問ができるように、大学教務部委員会により、非常勤講師を含む全教員を対象に、KCNシステムの「掲示配信機能」「授業QA機能」を2013年度前期中に3回、「小テスト機能」「課題管理機能」について同年9月に実施した（資料4(3)-4）。現在はまだ利用者が少数であるが、今後も講習会を継続する予定である。演習科目や実習科目は、特にきめ細かい指導ができるように少人数クラスを厳守している。

本学では、授業以外でも、学生が教員と密なコミュニケーションをとることができるようにオフィスアワーを制度化し、Webサイトや講義を通じて、時間帯や場所を公開している（資料4(3)-5、資料4(3)-6）。実際には、学生は、オフィスアワーに限らず、随時、研究室を訪問し、修学上の問題を含むさまざまな事柄について教員に相談している。

履修科目登録の上限については、前回申請時には、両学部とも1年次から3年次まで年間50単位、4年次は経済学部60単位、国際学部制限なしとしていたため、改善事項として指摘を受けたが、経済学部は2008年度入学者、国際学部は2009年度入学者から、半期30単位、年間計46単位までと改善して、授業外の学習時間の確保に努めている（国際学部の演習科目のみ通年科目であるため、前期に登録したものを後期に計上する）。ただし、教員免許法施行規則で定められた規程の単位を習得する関係上、やむを得ない場合の対応措置として、教職課程科目のすべてが卒業要件単位に含まれない経済学部および国際学部ことも学科では、教職課程科目に関してのみ46単位を超えることを例外的に許可している。

履修登録は、前期・後期開始時の一定期間内（1週間）に、KCNシステムによりWeb上で行う（登録期間の翌週は、取消のみ可能）。KCNシステムでは、一定の曜日と時限に学生が履修できる科目が自動的に示され、年間46単位を超える履修登録ができないため、登録間違いを回避でき、学生は、自分の修得単位数と残存必要単位数を常時画面で確認できる。KCNシステムによる履修登録方法は、両学部ともガイダンス時に冊子を配布して詳しく説明し、1年次生に対しては、前期の情報処理科目の中でも説明するため、問題は生じていない。

本学は、上述の国際学部演習科目以外は完全なセメスターを導入している。また、授業時間確保のために、15回の授業（通年科目は30回）を義務づけている。もし、やむを得ず

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

休講をした場合には補講を義務づけ、前期・後期末に補講期間（各3日）を設けている。2013年度前期の場合、補講期間中の実施率は、44%（=55コマ/125コマ）であったが、実際には、学生との話し合いにより、補講期間外に実施したものもある。

本学は、シラバスの項目を、「授業番号、科目名（英語表記も）、担当者（英語表記も）、対象学年、単位数、授業のねらいと到達目標（150文字以内）、授業の進め方（履修条件等）（100文字以内）、成績評価方法・基準（50文字以内）、授業の予習・復習（50文字以内）、教科書（50文字以内）、参考文献（50文字以内）、回数ごとの授業項目と授業内容」とする。2012年度以降は、KCNシステム導入によりWeb版シラバスとしたことで、シラバスの項目や書式が完全に統一され、形式的な不備はなくなった。Web版への移行は、前年に講習会を実施し、配布資料により入力方法の説明を行った（資料4(3)-7）。記載内容については、学部教授会で、模範例や不適切な例を示した資料を配付して説明し、改善に努めてきたが、徹底できていない。そこで、シラバスの内容を精査し、改善する目的で、2013年11月、大学教務部委員会内に「シラバス担当部会」を立ち上げた。なお、シラバスはWebサイトで公開されており、2013年度だけでなく過去（経済学部は2009年以降、国際学部は2005年以降）についても自由に閲覧できる（資料4(3)-8、資料4(3)-9）。

学生の授業出欠状況についても、2012年度からはKCNシステムを利用している。本システムにより、演習担当教員は、ゼミ生の各授業への出欠状況を早期に把握できるため、適切な指導が行えるようになった。ただし、このためには、科目担当教員が受講生の出欠状況を毎回入力する必要があるため、多人数の科目に対しては、希望に応じてカード式の入力機器を貸し出す。出席状況入力方法の講習会は、2012年度に、配布資料およびデモにより説明を行った（資料4(3)-10）。これ以降も、随時、修学支援室で指導しているが、2013年度前期の中間時点で、入力を行っていない教員は43名（うち36名は非常勤講師）存在した。入力していない教員に対しては、入力方法の説明を付した依頼文書を配布した結果、前期終了時点では18名（うち16名は非常勤講師）に減少した。全教員に対して、出欠状況を早期に入力する重要性を認識してもらえよう、今後も学部教授会等を通じて周知していくが、非常勤講師に対しては学教務部委員会で別の対策を検討する必要がある。

<2>経済学部

本学部では、教育目標として、教養を高めること、経済学や経営学という体系的な学問に対する専門的知識を段階的に学ぶことの2点に力点を置く。この複眼的な目標を達成するための履修方法は新生にとっては複雑な面もあるため、初年次の履修ガイダンスを特に重視し、全体ガイダンスの後に、「基礎演習」クラスごとに教職員で個別指導している。

2年次に学科（2012年度入学生までは現代マネジメント専攻）を選択し、また「専門導入演習」の担当教員も選択するため、経済学部の全教員が携わるオムニバス形式の「入門経済学」「入門経営学」を1年次の必修科目として開設している。これらの科目の履修によって、学生は専門・応用科目について1年間をかけて知ると同時に、すべての教員の専門分野や各学科（系）がもつ3つのコースについての学術的内容・現実的な適用を知ること

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

ができる。リメディアル3科目も1年次に配置するが、外部の予備校講師に依頼している。初回の試験と同様の試験を最終回で行うことにより学習効果の検証を行った結果、学習能力の向上がみられた。第一外国語である英語は、習熟度別クラス分けにより、2年間学習する。第二外国語は選択であるが、経営学科の場合、日本人学生は中国語、留学生は日本語を選択させ、卒業後の就職に生かせるように配慮している。

本学部では、教育の成果として、卒業時に学生にとって自己実現となる就職内定を得ることを目標としている。このため、経済学科では、キャリアセンターによる「チバイチバン」プロジェクトの取組の他に、1年次から各コースに「進路支援講座」を設置して専門学校の講師を招聘している。特に公務員試験対策講座では、学生が最も苦手とする数的処理の講座を開催する。本講座の履修者は、2012年は「進路支援講座Ⅰ」104名、「進路支援講座Ⅱ」64名で、2013年は「進路支援講座Ⅰ」76名である。授業態度は極めて真摯で、公務員を目指す学生の動機づけとして有効である。経営学科では、全学生が企業の現場を理解できるようにするため、キャリアセンターの支援により、3年次におけるインターンシップを必修としている。

教職課程の授業科目は卒業要件単位に加えて履修する必要があるが、履修する学生は、毎年一定数存在し、一般の学生にとって見習うべき存在となっている。教員採用試験のためには学内で教員採用試験対策講座を開講するが、教職科目担当教員も指導し、また教職指導室でも学べる。教職科目の履修については、履修希望者を対象とするガイダンスを開催する他、個々の教員が相談に応じており、教職指導室で学生間の情報交換も行っている。

本学部では、体系的な学習を可能にするために、取得可能な年次を指定している。入学時の学習能力が高くない学生にとって、単位取得が困難な場合もあるが、きめ細かい個別指導や教育相談により激励し、また学生の主体性を高める授業方法の導入により、卒業時には学士力を備えた学生を育成している。学生の主体性を高める教育方法の新しい取組としては、課題解決型授業やアクティブラーニングの導入を進めている。例えば、インターネットを利用した双方向型授業、グループワークを中心に課題解決に取り組ませる授業、毎時間コメントカードを提出させ、その中で授業の理解度のチェックや学生からの要望を確認し、翌週に授業の改善を図る等である。これらは、現在は個人のレベルであるが、取り組む教員が徐々に増加している。

学生による主体的な学びを助ける方法として、2013年度から、ゲーミフィケーションの手法（課題・報酬・交流のサイクルでゲーム的仕掛けを用いた動機付けによりモチベーションを上げる方法）を導入した（資料4(3)-11）。具体的には、学生同士で助け合うことで交換する「ありがとう」カードと、教員が積極的に質問したりよい発言をした学生等に渡す「ないす」カードを用いる。1セメスター終了時のアンケートで、「ないすカードをもらいたいと思った」という回答が66%、「ないすカードをもらうために努力した」が57%を占めており、一定の効果が上がっている。また、1年次の「基礎演習」では、「振り返りシー

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

ト」を導入した（資料4(3)－12）。これは、一定時間（1週間、学期）の節目に、学生自身が学んだ内容や学生生活で克服すべき点、実りがあった点を内省するものである。

経済学部は、学生の学習能力の進歩に資する教育方法について、これまで、「基礎演習」の教科書統一、専任教員による教材作成、教材内容の改善等により事態の打開に努めてきたが、運用にばらつきがあった。現在は、学科単位で改善に努めている。

<3>国際学部

国際学部の授業科目は学際的であるため、履修指導として、特に入学後の履修ガイダンス時に、4年間の学習内容の概要、履修の仕組みに関する詳しい説明を行っている。学部全体の説明後に学科に分かれて説明を行い、教職員が個々の学生に履修指導する。その後、別途、教職課程を希望する学生や留学生用のガイダンスを実施する。不足分は、「1年基礎演習」の時間も利用する。また、学生の履修状況や単位取得状況および授業の出席状況等については、演習担当教員が、ゼミナールの時間ほもとより、オフィスアワーや授業の合間を活用して把握し、指導を行う。客観的な状況の把握には、KCNシステムも活用する。

国際学部では体験・実習型の授業を重視するため、学部全体で「1年基礎演習」を同時時間帯に開講し、先輩による講話、国立歴史民俗博物館での学外学習、クラス横断的なスポーツ大会等の実施を可能にしている。

「College English I・II」は、1年次に学部全体でレベル別クラスを編成し（6クラス）、週2回開講する。上位のクラス（3クラス）ではTOEIC IPテストを活用し、英語のレベル向上度を客観的に測る仕組みを導入している。下位のクラスではTOEIC IPテストを実施しないが、これは英語に親しむことを優先するためである。英語に対する学習意欲を高め、英語のレベル向上を図るために、2年次以降も「College English III・IV」でTOEIC IPテストを活用した授業を行っている。なお、本科目を受講していなくても、一定レベル以上の学生にはTOEIC IPテストの受験資格を与えている。以下、学科ごとに述べる。

1 国際学科

国際学科では専門研究は2年次から開始するため、1年次後期に、各ゼミナールで学ぶ概要をまとめた冊子を配布し、各担当教員による説明会を実施する。「2年次専門研究」は専門研究への導入、「3年次専門研究」は基本、「4年次専門研究」は発展と位置づけており、学生は所属するゼミナールごとに掲げられた学習目的に従って専門性を高めた内容を学ぶ。担当教員は、情報収集等からレポート作成および発表に至るまでを一貫して指導し、卒業までに、アカデミック・ペーパーを書く力や報告・発表する力の育成を目標としている。「4年次専門研究」では、学びの総仕上げとなる卒業論文の執筆指導を行う。優秀な卒業論文は、本学部の教員・学生から構成される「国際学会」が年度末に主催する論文コンテストにおいて表彰する（最優秀賞1名、優秀賞3名）。

国際学科では、通常の授業においても可能な限り学外学習の機会を取り込んでいる。先輩や企業人を招いた講演、「国際貿易論」では総合商社訪問、「アジアの農業」では有機農場視察、「千葉学」における千葉のオンリーワン企業訪問等、多数が活発に行われている。

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

インターネットを通して予習・復習のための授業資料を提供したり、課題を提出させる等、KCNシステムのe-learning機能を利用者はまだ少数であるが、従来からのレジユメの配布や板書だけでなく、パワーポイント教材やVTRまたはDVD等マルチメディアを利用した視覚・聴覚を活かした授業を行うことで、学生の理解度を高める工夫をする教員は多い。

2 こども学科

こども学科においても、各年次における履修指導や、1年次から4年次の演習科目の配置は国際学科と同様、少人数を活かした丁寧な指導を行っている。一方で、国際学部にも所属する意義である国際的視野の習得とともに、こどもの教育についての識見と理解の向上を目指し、教育方法と指導は、より多面的な角度からこどもの教育の深化を図る機会を活用させている。例えば、1年次後期開始前に「半日参観実習」を実施し、小学校における授業参観並びに学校概要の説明や校長講話を通して、学校教育と児童の実態を直接学び、4年間の「こどもの教育」の修得の基盤を共有化させている。また、小学校をはじめ小学生に関わることのできるボランティア活動も積極的に勧めている。

こども学科では、小学校教員一種免許の取得が可能であり、2年次以降は教育職員免許状取得の科目を開講し、各教科・領域の専門的内容について、学生の意欲に十分に答えるべく理論と実践の両面の確立を目指した指導方法の工夫と充実に努めている。特に、履修カルテ（資料4(3)－13）を活用した個別面談を1年次終了時に実施し、効果を上げている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

<1>大学全体

シラバスは学生と大学との契約的要素をもつものである。学生は、前項で述べたシラバスの各項目について、教員が提示した内容を判断し、履修計画を立てる。本学では、2012年度からWeb版シラバスに切り替えた際に、前回の申請時に受けた助言を踏まえ、シラバスの重要性を教員に十分周知する目的で、細かい注意を盛り込んだ「敬愛大学執筆ガイドラインについて」を学部教授会で配布し、説明を行った（資料4(3)－14）。Web版シラバスにより、学生は、履修計画時に役立てるだけでなく、常時自由に閲覧できるため、毎回の授業を全講義の流れのなかで把握し、予習・復習を効率的に行うことができるようになった。この状況は、教員側も授業に対する責任が増し、緊張感をもったよい準備のもとに授業を展開する必要性が生じる。また、シラバスの内容はWebサイトで社会に公開されることで、シラバスの作成がこれまで以上に丁寧に行われるようになることも期待できる。

シラバスに基づいた授業展開がなされているかどうかを検証するために、「学生による授業評価」（資料4(3)－15）で、毎回、「シラバス通りの内容だった」を質問項目としている。本項目により、教員は、シラバスに沿った授業を行うことの重要性を意識し、シラバス作成時には慎重な授業計画を立てることに留意するようになる。2013年度前期調査（回答率82.81%）では、「強く思う：5点」から「全く思わない：1点」の5段階で評価を行った結果、大学全体の平均は3.80点で、度数分布は、2.5点未満はゼロ、2.5点以上3点未満が2

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

科目、3点以上3.5点未満が31科目、3.5点以上4点未満が215科目、4点以上4.5点未満が81科目、4.5点以上が10科目で、9割の科目が3.5点以上であった。これより、本学では、概ねシラバスに基づいた授業展開がなされていると判断できる。

なお、2013年4月から、学生に対しては『授業計画書』の配布を廃止し（1年次生のみ1年次科目に関する冊子体を配布）、Web版シラバスを閲覧する形態に切り替えた。この切り替えによる履修登録上の混乱は生じておらず、むしろ、学生は常時シラバスの内容を閲覧することが可能になり、利便性が向上している。

<2>経済学部

経済学部では、シラバスの公開に先立ち、学部教授会で、必要事項が未充足な状態にならないよう改善を要請している。2013年度前期に実施した授業評価アンケートでは、シラバスに基づく授業実施度に関して、平均3.83点（最低3.0点、最高5.0点）という結果であり、経済学部では、シラバスに基づいた授業が展開されていると判断できる。

<3>国際学部

国際学部では、学部教授会において、シラバス執筆依頼の際に、特に、授業内容や成績評価の記載を徹底するよう強く要請している。KCNシステム導入によりシラバス項目の統一が図られてから、教員の授業計画に対する意識が高まり、シラバスの記載内容に関する履行義務に対する自覚が強まっている。2013年度前期に実施した授業評価アンケートでは、シラバスに基づく授業実施度に関して、平均3.74点（最低2.7点、最高4.8点）という結果で、国際学部全体では、概ねシラバスに基づいた授業が展開されていると判断できる。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

<1>大学全体

本学は、「学則」第6章 単位の認定等（試験の評定）第23条において、「試験の評定は100点を満点とし、60点を合格とする。」と定めている（資料4(3)-12 p.6）。これにしたがい、成績評価基準は、「90～100点」を秀、「80～89点」を優、「70～79点」を良、「60～69点」を可、「59点以下」を不可とし、可以上を合格、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験、レポートの提出、あるいは平常の学修等を点数化し、単独またはその組み合わせで総合的に行う。成績評価方法はシラバスの「成績評価方法・基準」欄に記載している。成績評価基準は、シラバス、入学時のガイダンス資料、『キャンパスライフ』等で学生への周知を徹底させており、教員には、『キャンパスライフ』、定期試験時の成績（採点）登録マニュアル（資料4(3)-16）等に明示し、周知している。

成績は定められた期間内に修学支援室に提出するが、2012年度からはKCNシステムを利用している。KCNシステムによる成績入力の手順については、2012年度に非常勤講師を含む全教員に対して、配布資料およびデモによる説明会を実施した。この説明で理解が不十分な教員に対しては、修学支援室で個別に指導を行って支援した結果、全教員がKCNシス

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

テムによる入力を行えた。なお、学生からの成績への疑義については、修学支援室が一括して受け付け、教員に確認して、双方が納得のいく解決を図るようにしている。

本学では、2008年度にGPA制度を導入した。本学のGPA対象科目は、教職科目を含め各学部内で評価したすべての科目である。GPA制度については、ガイダンスでの説明や『キャンパスライフ』により学生に周知している。2013年度前期時点でGPA評価が行えない1年次生を除く1103人についての度数分布は、1点未満が74人、1点以上2点未満が382人、2点以上3点未満が447人、3点以上4点未満が200人であった。GPA制度では、履修登録を行って試験を放棄した科目がある場合には値が低くなるが、1点未満が一定数存在することは、この点の理解が不十分な学生が存在すると思われる。今後、学生に対する周知をさらに徹底させると同時に、例えば、好成绩者に対する報償等も検討し、GPA制度に対する関心を高める必要がある。KCNシステムでは、成績表示欄にGPAの点数が記載されるため、学生は数値化した成績を通して自らの学修状況を客観的にみることができ、また演習担当教員も学生の指導に役立てることができる。本学では、2012年度から奨学金の採否にGPAを活用しているが、現在、さらに有効な活用方法を大学教務部委員会で検討中である。

単位制度については、「学則」第5章 授業科目・単位・期間および履修方法等（授業科目・単位数）第20条に定める（資料4(3)－17 p.5）。同条では、「各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」と定めている。ライセンス科目については、学部・学科で定めた資格の取得するために必要であると想定される修学時間により認定単位数を決め、学生の申請および証明書類に基づき、学部教務委員会で単位認定する。他学部、他大学、短大の単位認定については「学則」第6章 単位の認定等（単位の互換）第25条で定めており、他大学、短大の単位認定については60単位を越えない範囲で認定する（資料4(3)－17 p.6）。2012年度における単位互換協定に基づく単位認定の状況は、経済学部3名6単位（専門以外の科目。以下同様）、国際学部5名15単位計8名21単位で（資料4(3)－18 表6）、単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況は、経済学部2名16単位、国際学部19名57単位計21名73単位であった（資料4(3)－18 表7）。外国の大学との単位互換制度については「学則」第25条3で定めており、他大学、短大の単位認定に準ずる。

入学・編入時の単位認定は、「学則」同上（大学以外の教育施設等における学修）第27条で、「短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その文部科学大臣が定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、第7章 卒業等（卒業の要件及び学士の学位）第28条第1項に定める単位として認定することができる」と定めており、60単位を越えない範囲で認定する（資料4(3)－17 p.6）。

最後に、全学共通科目である「敬天愛人講座」、「敬愛プログラム」の成績評価と単位認定についても、前述の通り適切に行われている。

<2>経済学部

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

「入門経済学」「入門経営学」のように全教員が携わるオムニバス形式のものは、各教員による採点を行った後、コースごとに採点をまとめる。「卒論論文演習」は社会人として必要とされる問題解決能力に不可欠な現状分析力、データ解析力、文章力等の集大成を行うため、演習担当教員が厳格かつ細やかな指導をし、認定する。

< 3 > 国際学部

短期間で単位の修得が可能なボランティア活動、国内外のスクーリングでは、実践参加の事前・事後学習を義務付けている。実習科目は、実践参加と実習後に提出される参加報告書によって行う。ライセンス資格に関しては、外国語関係、情報処理関係、ビジネス関係の3分野計25種類以上の検定・能力試験結果を対象とし、TOEICの場合は、取得点数470点で2単位、600点でさらに2単位のように基準を設けている。

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

< 1 > 大学全体

大学全体として、教育成果についての定期的な検証は、毎月、大学教務部委員会で行っている。検証の結果、改善の必要が生じた場合は、本委員会での審議結果を学部教授会の承認を得て実施する。もし大学評議会の承認が必要な場合は大学評議会に提案し、承認を得て実施する。一方で、学部・学科レベルの検証・改善については、学部教務委員会または学科会議で審議し、学部教授会・学科会議の承認を得て実施する。大学教務部委員会、学部教務委員会、学科会議の議事録はすべて毎月の定例学部教授会で報告され、全学部構成員に周知される。なお、学部教務委員会における重要な議論や審議結果は、大学教務部委員会で報告事項とすることで、両学部の教務委員会が相互に情報共有を図っている。

2013年度からは、「教学システム改革推進会議」で全学的な教育課程の改善について現状の見直しを行いつつ、改革すべき事項の内容を検討している（資料4(3)－19）。

教育内容・方法については、毎年、大学教務部委員会により全学的に「学生による授業評価」を実施して、学生による検証も行っている（資料4(3)－20）。本調査は、キャンパスが統合された2009年度以降は大学全体で統一的に実施している。従来は、科目ごとに授業時間中（2週間）を利用し、マークシートによる調査票を配布・回収していたが、2012年度からはKCNシステムを利用している。2012年度後期調査は、各演習の時間に大学内のPC教室を割り当てていたが、2013年度以降、大学内外のPCまたはスマートフォンにより、決められた期間中（1週間）の自由な時間帯に実施している。調査項目は、毎回、大学教務部委員会で検討を行って改善を重ねている。2013年度は2012年度と同様で、「シラバス通りの内容だった」「むずかしすぎず内容が適切だった」「わかりやすい説明だった」「授業で視野が広がった」「もっと勉強してみたくなった」の5項目に「まじめな態度で授業に臨んだ」を加えた計6項目とした。学生は各質問に対して、最低1点から最高5点の5段階で評価

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

するが、KCN システムでは、これ以外に自由記述欄があり、具体的な意見を述べることできるため、教員は、選択肢では収集できない学生の生の声を得ることが可能である。

2013 年度前期調査では、大学全体の回答率は 82.81% と非常に高く、関心の高さがうかがえる（2012 年度後期の回答率も 83.4%）。回答率の高さは、以下に述べる回答に対する信頼性を裏付けている。前述の 6 つの質問項目に対する評価結果の平均は、それぞれ順に 3.80 点、3.63 点、3.72 点、3.76 点、3.68 点、3.87 点で、全調査項目の平均は 3.74 点であった。全調査項目の平均についての度数分布は、2.5 点未満はゼロ、2.5 点以上 3 点未満 2 科目、3 点以上 3.5 点未満 70 科目、3.5 点以上 4 点未満 209 科目、4 点以上 4.5 点未満 49 科目、4.5 点以上 9 科目で、調査対象の全 339 科目のうち、約半数が 3.5 点以上 4 点未満であった。これより、大学全体として、教育内容・方法についての評価はやや高いと評価できる。

教員の授業改善に役立てるため、授業評価の結果は当該科目担当教員に速やかに通知し、2013 年度からは「授業改善報告書」（資料 4(3)－21）の提出を義務づけている。学生の評価結果（自由記述は除く）をまとめた冊子（資料 4(3)－22）は、全教職員や学生が自由に閲覧できるため、教員は改善のための方策を明示する必要性を強く認識することになる。

本学では、教育課程や教育内容・方法の改善のために FD 委員会を設置し、時宜にかなったテーマによる研修会を実施している（年 2 回）。FD 研修は職員の参加も呼びかけて SD 研修会としても機能しており、教職員が一体となった改善を目指している。FD 委員会では、2011 年 12 月には、学生に対する有効な支援を目的に、本学で初めて全学生を対象とした「敬愛大学学生調査 2011」を実施した（回収率 60.6%）。調査結果については、学内で両学部の教職員をメンバーとする研究グループを立ち上げて審議し、2012 年度第 2 回 FD 研修会で報告を行い、報告書も発刊した（資料 4(3)－23）。本調査では、大学の授業に関するものとして 8 つの質問項目（「面白い授業がある」「幅広い知識を得られる」「専門的知識を得られる」「将来のキャリアに関連した授業がある」「少人数、ゼミ形式の授業がある」「先生が授業に熱心である」「授業全般に満足している」「自分の大学の成績はよい方である」）を入れ、選択肢として、「とてもそう」から「全然そうでない」までの 5 段階を用意した。「とてもそう」を 5 点、「全然そうでない」を 1 点として点数化した結果、学部による違いはあるが、大学全体としては、それぞれ順に、3.4 点、3.4 点、3.5 点、3.5 点、3.9 点、3.5 点、3.0 点、3.2 点であった。調査項目や時期が異なるが、総じて「学生による授業評価」より低い評価であった。「学生による授業評価」が、現行の授業に対して教員が行う改善に有用な評価であるのに対し、本調査は、今後の教育課程の改善に有用な評価を含んだものであると考えられる。研究プロジェクトは自発的なものであるが、2013 年度にはメンバーを増やして継続しており、2013 年 11 月には、前回とほぼ同じ内容の調査を予定している。FD 委員会では、さらに、2013 年度 7 月に専任教員を対象に授業参観を実施した。決められた期間（1 週間）に他の教員の授業を 1 つ以上参観し、これを自らの教育活動に反映させ、授業の質を高める効果を狙っている。授業参観後は、所定の形式（資料 4(3)－24）による報告書の提出を要請した。提出状況は両学部ともほぼ同様で、約 72%（= 38 名/53 名）で、参観

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

者には好評であった。今回は1週間という短い期間中に参観ができない教員もいたため、2回目の実施に向けては実施期間や方法等を再検討し、さらなる授業改善を図りたい。

<2>経済学部

経済学部では頻繁にカリキュラムの改変を行ってきたが、これは、教育目標および課程の編成・実施方針の適切性について常に検証を行ってきたためであり、その集大成が経営学科新設となっている。

授業評価アンケートの結果により、適切な教育が行われたかどうかを検証することができる。2013年度前期の結果によると、「むずかしすぎず内容が適切だった」は3.65点（平均。以下同様）、「わかりやすい説明だった」は3.75点で、前述したように「シラバス通りの内容であった」が3.83点であることも考慮すると、シラバスに基づいた講義が行われ、学生は概ね満足していることがうかがえる。また、経済学科の人材育成目標の一つである「未知の課題に果敢に挑み社会の変革に対応する力をつけた人材を育成する」、経営学科も「広く社会に必要とされる人材を養成する」である。これを満たすための教育編成・方法が取られているかどうかの評価については、「授業で視野が広がった」が該当すると考えられるが、これについても3.76点と比較的高い評価を得ており、適切に教育できているといえよう。その他、「もっと勉強してみたくなった」が3.68点、「まじめな態度で授業に臨んだ」が3.88点である。6項目すべての平均が3.76点であることや、すべての項目が4点に近いことから、経済学部の学生は講義内容に満足しているといえる。

<3>国際学部

国際学部で重要視している「1年基礎演習」に関しては、責任者を中心に担当教員間で意見交換会がもたれ、授業内容に関して共通性を高めると同時に、問題点に関して定期的に協議し授業改善に結びつけている。

授業の改善に関しては、2013年度前期の結果によると、「むずかしすぎず内容が適切だった」は3.56点（平均。以下同様）、「わかりやすい説明だった」は3.64点、「授業で視野が広がった」は3.73点、「もっと勉強してみたくなった」は3.64点である。また、「まじめな態度で授業に臨んだ」は3.84点で、6項目すべての平均は3.69点である。以上より、国際学部の学生は概ね講義内容に満足していると思われるが、ときとして学生にとって理解しにくい授業もあり、授業内容をさらに工夫する必要がある。

2. 点検・評価

●基準の充足状況

教育方法について、教育方法および学習指導を適切に行う、シラバスに基づいて授業を展開する、成績評価と単位認定を適切に行うという方針、また、教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるという方針のもと、本学ではこれを実現しており、同基準を概ね充足している。

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

①効果が上がっている事項

<1>大学全体

・大学教務部委員会の設置により、大学全体で教育内容・方法に関する情報交換の場ができ、情報の共有化が進んできたため、種々の問題に対して協力体制が取れるようになった。

・KCNシステムの導入により、演習担当教員がゼミ生の出席状況を迅速に把握できるようになったため、より適切な学習指導が行えるようになった。一方、学生も自己管理が容易になり、単位取得の努力を続ける傾向がみられるようになってきた。これは、2013年度に中退者が減少した要因の一つであると考えられる。

・シラバスを Web 版にしたことで、学生が常時閲覧できるようになり、また、内容が外部に公表されることで、教員のシラバス作成・遂行に対する意識が高まった。

・「学生による授業評価」を定期的実施してきたことにより、教員の授業改善に対する意識が高まってきた。授業改善をさらに推進するため、教員に対して上記調査の結果を踏まえた「授業改善報告書」の提出を義務づけたことも評価できる。

・FD活動をSD活動と連動することで、教職員が一体となって大学全体の教育内容・方法を理解し、学生の指導にあたっていることは評価できる。

・教職科目を履修する学生たちの教育実習体験記、参観実習レポート、介護等体験実習レポート、教職たまごプロジェクト、合格体験記等を内容とする『教職への里程』（資料4(3)－25)を毎年刊行していることは評価できる。

<2>経済学部

・学生による授業評価の結果から、学生が授業に対して概ね満足している点は評価できる。

・課題解決型授業やアクティブラーニングの導入により、学生の授業に対する関心度・集中度が向上し、欠席率の低下や成績の向上につながった。

・卒業論文のタイトルおよび要約(190字)は学生論文集としてまとめられ、卒業式に手渡されるが、在学生にも渡されるため、学生は、卒業論文のテーマとしてどのようなものがあるのかについてあらかじめ知ることができる。

<3>国際学部

・国際学部では、1年次必修科目「College English I・II」で活用しているTOEIC IPテストが学生の学修意欲を効果的に刺激し、本テストを導入していない下位クラスの学生にも影響を与え、学部内で英語に対する関心が高まっている。

・国際学部で提供する科目や種々のプログラムにおける学生たちの体験を学生自身がレポートとしてまとめ、冊子(資料4(3)－26)として刊行することで、より深い学びとすることができている。

・こども学科では、小学校や小学生にかかわる1年次の「半日参観実習」校を大学周辺に変更したことや、地域主催の行事(地域の小中学校も協力)との連携を円滑に図れるよう努力したことから、「こども」についての理解と望ましい働きかけの能力向上が図られた。

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

②改善すべき事項

<1>大学全体

- ・シラバスの形式は全学的に統一されたが、内容面で不十分なものが見受けられる。
- ・KCN システムにおいて出席状況入力をしていない教員が存在する（非常勤講師が多い）。
- ・GPA 制度を導入しているものの、十全な利用が実現できているとはいえない。
- ・教育方法においては、ICT を活用し、双方向の学習をより深めていく必要がある。

<2>経済学部

・経済学部では学科ごとやコースごとに、学習目標を達成するために必要な科目を定めているが、教員同士で学習内容レベルの統一に向けた試みや、履修内容の補完的な意味について情報を共有する機会が少ない。そのため、例えば、「経済数学」の教育内容を「マクロ経済学」に生かしきれていないというような問題も生じている。

<3>国際学部

- ・国際学科は、授業評価アンケートの結果によると、授業の内容が学生にとって理解しにくい場合もあると思われるため、担当教員は改善のための工夫を早急に行う必要がある。
- ・こども学科は、実践力・精神力・コミュニケーション力の高い人材を育成するために、指導内容の見直しと改善を図ることの重要性を教員間で共有する必要がある。一方、学生間でも、各種の実習やボランティアでの経験を相互に紹介し合い、「こどもの教育」の視野を拡大できる有益な場と時間の設定が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

<1>大学全体

- ・今後も大学教務部委員会の主導により両学部の協力体制を継続し、全学的に共通化できるものは可能な限りそのようにする。
- ・今後も、学生の指導のために KCN システムの諸機能について教員に向けた講習会を開催していく。また、学生に対しても、ガイダンス時や授業時に同システムの利用機能を周知していく。
- ・シラバスの質をさらに向上させるために、2013 年 11 月に両学部の教務委員から成る「シラバス検討部会」を組織し、2014 年度からはより詳細なチェックを実施する。また、教授会で配布するマニュアルに模範例を示す等してさらに工夫を重ねる。
- ・今後も「学生による授業評価」の結果を検証しながら、年 2 回の実施を継続する。また、学生からさらに高い評価を得ることができるよう、提出された「授業改善報告書」を精査し、2013 年度後期開催の学部教務委員会で検討していく。
- ・今後も FD 活動を SD 活動と連動させ、活動内容を検証しながら年 2 回の実施を推進する。
- ・今後も『教職の里程』の発行を継続し、教職を志す学生たちの指針として役立てると同時に、モチベーションを高めさせる。

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

< 2 > 経済学部

- ・今後も学生の授業満足度を高めていくために、授業の改善に励むよう努めていく。
- ・今後、課題解決型授業やアクティブラーニングを全学的な取組に発展させる必要があり、そのために、教員相互の授業参観をさらに拡大していく。
- ・今後も、卒業論文集の作成およびこれを在学生も含む全学生に渡す方式を継続していく。

< 3 > 国際学部

- ・英語運用能力向上のために、引き続き TOEIC IP テストを活用する。また、国際学科では、他の英語科目との連携にさらに力を入れ、総合的な英語能力を備えた学生の育成を目指す。
- ・今後も学生の学外でのさまざまな体験レポートを内容とする冊子の発行を継続し、在学生に先輩たちの活動を知らせながら、広く海外へと目を向けさせていく。
- ・こども学科では、今後も学生自身の体験学習の記録をさらに充実させ、それらを活用するための方策も合わせて工夫する。また、留学も推奨し、国際的な視点からの体験の有用性も広めて行く。

②改善すべき事項

< 1 > 大学全体

- ・2014年度以降は、「シラバス検討部会」により、内容面でも不備がないよう精査し、大学教務部委員会で指導する。
- ・非常勤講師に対しては、毎学期始めに出席状況入力の重要性を理解してもらう文書を配布し、周知を徹底する。KCN システムの操作に不慣れな教員には、職員の協力を得て指導を行う。さらに、2013年度中に大学教務部委員会でより有効な方策を検討し、立案する。
- ・「教学システム改革推進会議」と連携しながら、大学教務部委員会で GPA 制度の有効な利用方法についての検討を継続し、2013年度中に結論を出す。
- ・授業改善に役立つ KCN システムの機能紹介の講習会を増やすだけでなく、改善例を FD 研修会で発表してもらう等して、教員への浸透を深める。

< 2 > 経済学部

- ・関連する科目間の連携については、学科会議や学部教務委員会で方策を検討し、2013年度中に方針を決定する。その上で、2014年度に可能なものから実施していく。

< 3 > 国際学部

- ・国際学科は、2013年度後期は、前期に評価の高かった教員の授業参観を行う。また、KCN システム講習会への参加により ICT の積極的な利用を検討する等により改善に取り組む。
- ・こども学科では、2014年度からは、ディスカッションやワークショップ、プレゼンテーション等を授業に積極的に取り入れ、学生の主体的な取り組みや相互の意識向上や研究意欲の向上に繋げていく。

4. 根拠資料

4. 教育内容・方法・成果

【3】教育方法

- 4(3)－1 2013（平成 25）年度授業時間割表（敬愛大学経済学部）
- 4(3)－2 2013（平成 25）年度授業時間割表（敬愛大学国際学部）
- 4(3)－3 2013 年度第 1 回 FD 研修会資料
- 4(3)－4 Keiai Campus Navigator による掲示配信マニュアル
Keiai Campus Navigator による小テストマニュアル
Keiai Campus Navigator による授業 QA マニュアル
Keiai Campus Navigator による課題管理マニュアル
- 4(3)－5 敬愛大学ホームページ「経済学部オフィスアワー」
<http://www.u-keiai.ac.jp/economics/20100907143317/index.html>
- 4(3)－6 敬愛大学ホームページ「国際学部オフィスアワー」
<http://www.u-keiai.ac.jp/international/officework/index.html>
- 4(3)－7 2013 年度講義要項（Web シラバス）入稿マニュアル
- 4(3)－8 敬愛大学ホームページ「経済学部シラバス」（既出 資料 4(1)－16）
<http://www.u-keiai.ac.jp/economics/syllabus/index.html>
- 4(3)－9 敬愛大学ホームページ「国際学部シラバス」（既出 資料 4(1)－17）
<http://www.u-keiai.ac.jp/international/syllabus/index.html>
- 4(3)－10 Keiai Campus Navigator による出欠管理マニュアル
- 4(3)－11 ゲーミフィケーションを用いた学内交流活性化による学生のモチベーションアップ
- 4(3)－12 ふり返しシート
- 4(3)－13 敬愛大学教職課程履修カルテ（小学校）
- 4(3)－14 敬愛大学シラバス執筆ガイドラインについて
- 4(3)－15 「学生による授業評価」調査票
- 4(3)－16 Keiai Campus Navigator による成績（採点）登録マニュアル
- 4(3)－17 敬愛大学学則（既出 資料 1－1）
- 4(3)－18 大学データ集（「表 18 専任教員の教育・研究業績」除く）（既出 資料 3－3）
- 4(3)－19 教学システム改革推進会議議事録（2013 年 9 月 10 日）（既出 資料 4(1)－21）
- 4(3)－20 KCN システムによる学生による授業評価アンケート実施マニュアル
- 4(3)－21 授業評価改善報告書の回答方法について（既出 資料 4(1)－24）
- 4(3)－22 平成 25 年度前期 授業評価アンケート集計結果（既出 資料 3－12）
- 4(3)－23 敬愛大生の素顔「敬愛大学学生調査」（2011 年）の分析から（既出 資料 3－15）
- 4(3)－24 平成 25 年度 敬愛大学教員授業参観『授業参観報告書』（既出 資料 3－13）
- 4(3)－25 敬愛大学教職課程年報『教職への里程』
- 4(3)－26 敬愛大学国際学部『学生たちの国際体験記 JUMP INTO A NEW WORLD』